（裏面）

（記入要領）

1　本申請書は、支払又は支払の受領の別に記入すること。この場合において、支払にあつては様式中「支払の受領」及び「（又は支払の受領）」の字句を、支払の受領にあつては、様式中「支払」の字句を消すこと。

2　「1　許可を受ける義務が課された法律上の根拠」欄は、許可を受ける義務が課された支払又は支払の受領の根拠規定として該当する条項に○印を付すこと。

　なお、二以上の規定に基づき許可を受ける義務が課された支払又は支払の受領について許可の申請を行う場合には、該当する条項すべてに○印を付すこと。

3　「2　支払（又は支払の受領）の相手方」欄中「(2)　住所又は所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。

4　「3　支払（又は支払の受領）の金額」欄は、決済通貨により記入すること。決済通貨が外国通貨又は仮想通貨（資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）第2条第5項に規定する仮想通貨をいう。）の場合には、本邦通貨に換算した金額も記入すること（例：○○米ドル　本邦通貨に換算した金額：○○円）。

5　「4　支払（又は支払の受領）の時期」欄には、例えば、「許可あり次第」、「○○年○○月及び○○年○○月に半額ずつ分割送金」等と記入すること。

6　「5　支払（又は支払の受領）の理由」欄には、その理由を簡潔に記入し、詳細について説明する必要がある場合には、別紙として理由書又は説明書を添付すること。

7　外国為替及び外国貿易法第16条の2の規定に基づき許可を受ける義務が課された支払又は支払の受領に係る許可の申請を行う場合には、「6　その他の事項」欄に、当該支払又は支払の受領を指定した通知の番号及び通知年月日を記入すること。

8　上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格Ａ4の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

9　本申請書は、日本語により作成すること。

銀行等又は資金移動業者の記入欄

為替取引を行った年月日	金　　額	銀行等又は資金移動業者確認印

（裏面）

（記入要領）

1　本申請書は、支払又は支払の受領の別に記入すること。この場合において、支払にあつては様式中「支払の受領」及び「（又は支払の受領）」の字句を、支払の受領にあつては、様式中「支払」の字句を消すこと。

2　「1　許可を受ける義務が課された法律上の根拠」欄は、許可を受ける義務が課された支払又は支払の受領の根拠規定として該当する条項に○印を付すこと。

　なお、二以上の規定に基づき許可を受ける義務が課された支払又は支払の受領について許可の申請を行う場合には、該当する条項すべてに○印を付すこと。

3　「2　支払（又は支払の受領）の相手方」欄中「(2)　住所又は所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。

4　「4　支払（又は支払の受領）の時期」欄には、例えば、「許可あり次第」、「○○年○○月及び○○年○○月に半額ずつ分割送金」等と記入すること。

5　「5　支払（又は支払の受領）の理由」欄には、その理由を簡潔に記入し、詳細について説明する必要がある場合には、別紙として理由書又は説明書を添付すること。

6　外国為替及び外国貿易法第16条の2の規定に基づき許可を受ける義務が課された支払又は支払の受領に係る許可の申請を行う場合には、「6　その他の事項」欄に、当該支払又は支払の受領を指定した通知の番号及び通知年月日を記入すること。

7　上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格Ａ4の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

8　本申請書は、日本語により作成すること。

銀行等又は資金移動業者の記入欄

為替取引を行った年月日	金　　額	銀行等又は資金移動業者確認印

備考　表中の［　］の記載は注記である。